## (19) 世界知的所有権機関 国際事務局





## (43) 国際公開日 2005年9月29日(29.09.2005)

**PCT** 

## (10) 国際公開番号 WO 2005/090765 A1

(51) 国際特許分類7: F02D 41/14, F01N 3/24

(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/005985

(22) 国際出願日: 2005年3月23日(23.03.2005)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-86628 2004年3月24日(24.03.2004) JP

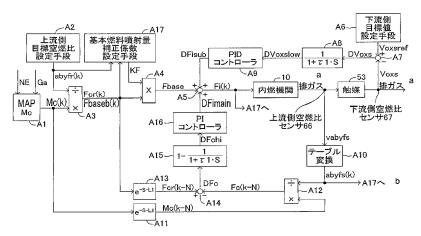
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): トヨ タ自動車株式会社 (TOYOTA JIDOSHA KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒471-8571 愛知県 豊田市 トヨタ町 1番地 Aichi (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 岡崎 俊太郎 (OKAZAKI,Shuntaro) [JP/JP]; 〒471-8571 愛知県豊

田市 トヨタ町 1番地 トヨタ自動車株式会社内 Aichi (JP).

- (74) 代理人:特許業務法人プロスペック特許事務所 (PROSPEC PATENT FIRM); 〒453-0801 愛知県 名古 屋市中村区太閤三丁目1番18号名古屋KSビル 12階 Aichi (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護 が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA,

/続葉有/

- (54) Title: INTERNAL COMBUSTION ENGINE AIR/FUEL RATIO CONTROLLER
- (54) 発明の名称: 内燃機関の空燃比制御装置



A2... UPSTREAM-SIDE TARGET AIR/FUEL RATIO SETTING MEANS

A17... BASIC FUEL INJECTION AMOUNT CORRECTION COEFFICIENT SETTING MEANS

A9... PID CONTROLLER

A6... DOWNSTREAM-SIDE TARGET VALUE SETTING MEANS

10... INTERNAL ENGINE

a... EXHAUST GAS

53... CATALYST

66... UPSTREAM-SIDE AIR/FUEL RATIO SENSOR

DOWNSTREAM-SIDE AIR/FUEL RATIO SENSOR

A16... P1 CONTROLLER

A10... TABLE CONVERSION

b... TO A17

(57) Abstract: An air/fuel ratio controller wherein on the assumption that the in-cylinder intake air amount sucked into the combustion chamber is equal. Fbaset(=(abyfs(k)/abyfr(k))·Fi(k-M)) is determined from the relation that the product of the command final fuel injection amount Fi(K-M) and the detected air/fuel ratio abyfs(k) is equal to the



## WO 2005/090765 A1

SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM),  $\exists - \neg \nu \wedge (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).$ 

#### 添付公開書類: — 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

product of the target command basic fuel injection amount Fabset for causing the actual air/fuel ratio of the engine to reach the target air/fuel ratio abyfr(k) and the target air/fuel ratio abyfr(k), the Fbaset is divided by the uncorrected command basic fuel injection amount Fbaseb(k) to determine the basic fuel injection amount correction coefficient KF(=Fbaset/Fbaseb(k)), the net uncorrected command basic fuel injecting amount Fbaseb is multiplied by the KF to correct the next uncorrected command basic fuel injection amount Fbaseb.

(57) 要約: この空燃比制御装置は、燃焼室内に吸入される筒内吸入空気量が等しいとの仮定のもと、指令最終燃料噴射量Fi(Fi(K-M))と検出空燃比abyfs(k)の積は、機関の実際の空燃比を目標空燃比abyfr(k)とするための目標指令基本燃料噴射量Fbasetと目標空燃比abyfr(k)の積に等しくなる、という関係からFbaset(=(abyfs(k)/abyfr(k))・Fi(k-M))を求め、同Fbasetを補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)で除することで基本燃料噴射量補正係数KF(=Fbaset/Fbaseb(k))を求める。このKFを次回の補正前指令基本燃料噴射量Fbasebを計正していく。

## 明細書

## 内燃機関の空燃比制御装置

### 技 術 分 野

本発明は、内燃機関の排気通路に配設された触媒(三元触媒)の上流側及び下流側の排気通路にそれぞれ空燃比センサを備え、各空燃比センサの出力値に基づいて機関の空燃比をフィードバック制御する内燃機関の空燃比制御装置に関する

## 背景技術

従来より、この種の空燃比制御装置が広く知られている。一般に、係る装置は、内燃機関の排気通路に配設された触媒よりも上流側及び下流側の排気通路にそれぞれ上流側空燃比センサ、及び下流側空燃比センサを介装していて、下流側空燃比センサの出力値と所定の下流側目標値との差に基づいて(例えば、差を比例・積分・微分処理(PID処理)して)サブフィードバック補正量を算出するとともに、上流側空燃比センサの出力値と所定の上流側目標値との差に基づいて(例えば、差を比例・積分処理(PI処理)して)メインフィードバック補正量を算出する。そして、係る装置は、機関の運転状態(例えば、アクセル開度、エンジン回転速度等)に基づいて推定される筒内吸入空気量から取得される、目標空燃比を得るための燃料量(指令基本燃料噴射量)を、上記メインフィードバック補正量と上記サブフィードバック補正量とに基づいて補正して得られる指令最終燃料噴射量を計算するとともに、同指令最終燃料噴射量の燃料の噴射指示をインジェクタに対して行うことで機関に供給される混合気の空燃比をフィードバック制御するようになっている。

ところで、触媒(三元触媒)は、通常、流入する排ガスの空燃比がリーン空燃比のとき同排ガス中の窒素酸化物(NOx)を還元して同窒素酸化物から奪った酸素を内部に貯蔵するとともに同流入する排ガスの空燃比がリッチ空燃比のとき同貯蔵している酸素により同排ガス中のHC, CO等の未燃成分を酸化する所謂

酸素吸蔵機能を有している。従って、触媒上流の排ガスの空燃比の変動における 比較的周波数の高い高周波成分、及び比較的周波数が低くて振幅(理論空燃比か らの偏移量)が比較的小さい低周波成分は触媒が有する酸素吸蔵機能により完全 に吸収され得ることにより触媒下流の排ガスの空燃比の変動として現れることは ない。

一方、触媒上流の排ガスの空燃比の変動における比較的周波数が低くて振幅が 比較的大きい低周波数成分は前記触媒の酸素吸蔵機能では完全には吸収されず、 少し遅れて触媒下流の排ガスの空燃比の変動として現れる。この結果、上流側空 燃比センサの出力値と下流側空燃比センサの出力値とが理論空燃比に対して互い に逆方向に偏移した空燃比を示す値となる場合が発生する。この場合、メインフィードバック制御(メインフィードバック補正量)に基づく機関の空燃比制御と サブフィードバック制御(サブフィードバック補正量)に基づく機関の空燃比制 御とが互いに干渉することになるので良好な機関の空燃比制御を行うことができ ない。

以上のことから、上流側空燃比センサの出力値の変動における各周波数成分の うち触媒下流の空燃比の変動として現れ得る程度の周波数成分(即ち、所定の周 波数以下の低周波数成分)をカットした後の同上流側空燃比センサの出力値をメ インフィードバック制御に使用すれば、前記機関の空燃比制御の干渉が発生する ことを回避することができる。

このような知見に基づき、例えば、特開平 5 - 187297号公報に記載のエンジン制御装置(空燃比制御装置)は、上流側空燃比センサの出力値をハイパスフィルタ処理した後の値と、下流側空燃比センサの出力値(この例では、同出力値をローパスフィルタ処理した後の値)とに基づいて空燃比制御を実行するようになっている。これによれば、上述した機関の空燃比制御の干渉が発生することを回避できるとともに、触媒下流の空燃比の変動として現れ得る程度の所定の周波数以下の空燃比の変動に対する空燃比制御(実質的な空燃比制御)はサブフィードバック制御により確実に行われ得る。また、上流側空燃比センサの出力値の変動における前記所定の周波数以上の高周波数成分はハイパスフィルタを通過するからハイパスフィルタ処理した後の値として現れる。従って、内燃機関が過渡

運転状態にあって排ガスの空燃比が上記所定の周波数以上の高周波数で大きく変動するような場合、同所定の周波数以上の空燃比の変動に対する空燃比制御(即ち、過渡運転状態における空燃比の急変に対する補償)はメインフィードバック制御により迅速、且つ確実に行われ得る。

ところで、一般に、指令基本燃料噴射量を取得するために推定される筒内吸入空気量と実際の筒内吸入空気量との差、燃料を噴射するインジェクタに対する指令燃料噴射量と実際の燃料噴射量の差(以下、これらを「基本燃料噴射量の誤差」と総称する。)が不可避的に発生する。係る基本燃料噴射量の誤差を補償しつつ機関に供給される混合気の空燃比を目標空燃比に収束させる(具体的には、空燃比センサの出力値と前記所定の目標値との定常偏差を「0」にする)ためには、上記メインフィードバック制御及び前記サブフィードバック制御の少なくとも一方において、空燃比センサの出力値と前記所定の目標値との偏差の時間積分値に基づいてフィードバック補正量を算出する処理(即ち、積分処理(Ⅰ処理))が実行される必要がある。

ところが、ハイパスフィルタ処理は微分処理(D処理)と同等の機能を達成する処理である。従って、上記文献に記載の装置においては、メインフィードバック制御が上記積分処理を含んだ処理(例えば、比例・積分処理(PI処理))を実行するものであっても、同メインフィードバック制御において実質的に上記積分処理が実行され得ない。従って、この場合、サブフィードバック制御において上記積分処理が実行される必要がある。

しかしながら、上述した触媒の酸素吸蔵機能の影響により機関に供給される混合気の空燃比の変化は少し遅れて触媒下流の排ガスの空燃比の変化として現れる。よって、上記基本燃料噴射量の誤差が急に増大する場合においては、サブフィードバック制御のみでは同基本燃料噴射量の誤差を直ちに補償することができず、その結果、一時的にエミッションの排出量が増大する場合が発生するという問題がある。

従って、本発明の目的は、内燃機関の排気通路に配設された触媒の上流側及び下流側の排気通路にそれぞれ上流側空燃比センサ及び下流側空燃比センサを備え、上流側空燃比センサの出力値をハイパスフィルタ処理した後の値と、下流側空燃比センサの出力値とに基づいて機関に供給される混合気の空燃比をフィードバック制御する内燃機関の空燃比制御装置において、機関に供給される混合気の空燃比を目標空燃比に向けて制御しつつ基本燃料噴射量の誤差を迅速に補償することができるものを提供することにある。

本発明の特徴は、触媒と、上流側空燃比センサと、下流側空燃比センサと、指 示に応じて燃料を噴射する燃料噴射手段(例えば、インジエクタ)とを備えた内 燃機関に適用される内燃機関の空燃比制御装置が、前記内燃機関の運転状態(例 えば、アクセル開度、エンジン回転速度等)に基づいて推定される筒内吸入空気 量から目標空燃比を得るための燃料量を指令基本燃料噴射量として取得する指令 基本燃料噴射量取得手段と、前記上流側空燃比センサの出力値と所定の上流側目 標値との差に基づく値を所定のハイパスフィルタ処理した後の値、又は、前記上 流側空燃比センサの出力値を所定のハイパスフィルタ処理した後の値、に基づい てメインフィードバック補正量を算出するメインフィードバック補正量算出手段 と、前記下流側空燃比センサの出力値と所定の下流側目標値とに基づいてサブフ ィードバック補正量を算出するサブフィードバック補正量算出手段と、前記指令 基本燃料噴射量の燃料の噴射指示を受けたときに前記燃料噴射手段が実際に噴射 する燃料量が前記機関に供給される混合気の実際の空燃比を前記目標空燃比とす るために必要な量となるように、同指令基本燃料噴射量を補正する指令基本燃料 噴射量補正手段と、前記補正された指令基本燃料噴射量を前記メインフィードバ ック補正量と前記サブフィードバック補正量とで補正することで指令最終燃料噴 射量を算出する指令最終燃料噴射量算出手段と、前記指令最終燃料噴射量の燃料 の噴射指示を前記燃料噴射手段に対して行うことで前記機関に供給される混合気 の空燃比をフィードバック制御する空燃比制御手段とを備えたことにある。

ここにおいて、前記所定の上流側目標値、及び前記所定の下流側目標値は、共 に前記目標空燃比に相当する値であることが好適であり、また、目標空燃比は、 機関の暖機運転中等の特殊な場合を除いて理論空燃比に設定されることが好まし

い。また、前記サブフィードバック補正量算出手段は、前記下流側空燃比センサの出力値と前記所定の下流側目標値との差に基づく値に基づいてサブフィードバック補正量を算出するように構成されることが好適である。

ここで、「センサの出力値と目標値との差に基づく値」は、例えば、センサの出力値と目標値との差、センサの出力値に相当する検出空燃比(実空燃比)と目標値に相当する目標空燃比との差、筒内吸入空気量をセンサの出力値に相当する検出空燃比で除した値である実際の筒内燃料供給量と同筒内吸入空気量を目標値に相当する目標空燃比で除した値である目標筒内燃料供給量との差であって、これらに限定されない。

これによれば、指令基本燃料噴射量の燃料の噴射指示を受けたときに燃料噴射 手段が実際に噴射する燃料量が機関に供給される混合気の実際の空燃比を目標空 燃比とするために必要な量となるように、同指令基本燃料噴射量が補正される。 換言すれば、メインフィードバック補正量、及びサブフィードバック補正量の各 値に影響されることなく上記基本燃料噴射量の誤差が直ちに補償され得る。

そして、このように基本燃料噴射量の誤差が補償された後の値となっている上記補正された指令基本燃料噴射量に基づいて算出された指令最終燃料噴射量の燃料の噴射指示が上記燃料噴射手段に対して行われる。従って、例えば、上記基本燃料噴射量の誤差が急に増大するような場合においても、機関に供給される混合気の空燃比を目標空燃比に向けて制御しつつ基本燃料噴射量の誤差が迅速に補償され得、この結果、基本燃料噴射量の誤差の増大によるエミッションの増大を抑制することができる。

この場合、前記指令基本燃料噴射量補正手段は、前記上流側空燃比センサの出力値と、前記指令最終燃料噴射量と、前記目標空燃比と、前記指令基本燃料噴射量とに基づいて指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を算出するとともに、同パラメータ値を用いて同指令基本燃料噴射量を補正するように構成されることが好適である。

一般に、筒内(燃焼室内)に吸入される筒内吸入空気量が等しいという仮定の もと、燃料噴射量と、機関に供給される混合気の空燃比(従って、排ガスの空燃 比)の積は一定となる。従って、上記指令最終燃料噴射量と、上流側空燃比セン

サの出力値に相当する空燃比(以下、「検出空燃比」と云うこともある。) の積は、機関に供給される混合気の実際の空燃比を目標空燃比とするために必要な指令基本燃料噴射量(燃料噴射手段への噴射指令値。以下、「目標指令基本燃料噴射量」と云うこともある。)と、目標空燃比の積に等しい、という関係が成立する。

従って、既知である指令最終燃料噴射量、検出空燃比、及び目標空燃比の各値と、上記関係とに基づいて上記目標指令基本燃料噴射量を算出することができる。上記目標指令基本燃料噴射量が算出できれば、この目標指令基本燃料噴射量と、既知である指令基本燃料噴射量(即ち、指令基本燃料噴射量取得手段により取得された値そのもの)との比較結果に基づいて指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値(例えば、補正係数)を算出することができる。

このようにして算出され得る指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値は、指令基本燃料噴射量の燃料の噴射指示を受けたときに燃料噴射手段が実際に噴射する燃料量が機関に供給される混合気の実際の空燃比を目標空燃比とするために必要な量となるように指令基本燃料噴射量を補正するための値(即ち、指令基本燃料噴射量を上記目標指令基本燃料噴射量に一致させるための値)となる。従って、上記構成のように、係る指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を用いて指令基本燃料噴射量を補正するように構成すれば、簡易な計算で、且つ精度良く、指令基本燃料噴射量を目標指令基本燃料噴射量に一致するように補正することができ、この結果、機関に供給される混合気の空燃比を目標空燃比に向けて制御しつつ基本燃料噴射量の誤差を迅速、且つ精度良く補償することができる。

上記指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を用いて指令基本燃料噴射量が 補正される場合、前記指令基本燃料噴射量補正手段により算出される前記指令基 本燃料噴射量補正用のパラメータ値には所定のローパスフィルタ処理がなされて いることが好ましい。機関が過渡運転状態にある場合、排ガスの空燃比、前記指 令基本燃料噴射量取得手段により取得される指令基本燃料噴射量、及び前記指令 最終燃料噴射量算出手段により算出される指令最終燃料噴射量が別個独立に所定 の周波数以上の高周波数で大きく変動し得る。

このような場合、上記関係が維持され得なくなって上記指令基本燃料噴射量補

正用のパラメータ値が、指令基本燃料噴射量を目標指令基本燃料噴射量に一致させるための値と異なる値として算出される可能性がある。これに対し、上記のように、指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値に所定のローパスフィルタ処理を施すことにより、上記高周波数の変動による影響がカットされ得、この結果、機関が過渡運転状態にある場合において、指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値が、指令基本燃料噴射量を目標指令基本燃料噴射量に一致させるための値としてより一層精度良く算出され得る。

また、上記本発明に係る空燃比制御装置においては、上記指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を用いて指令基本燃料噴射量が補正される場合、燃料の噴射指示から、同噴射指示により噴射された燃料の燃焼に基づく排ガスの空燃比が前記上流側空燃比センサの出力値として現れるまでの遅れ時間を取得する遅れ時間取得手段を更に備え、前記指令基本燃料噴射量補正手段は、前記指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を算出する際、少なくとも前記指令最終燃料噴射量として前記遅れ時間だけ前の時点での噴射指示に係わる値を使用するように構成されることが好適である。

一般に、燃料の噴射(噴射指示)は、吸気行程中(或いは吸気行程よりも前の時点)にて実行され、噴射された燃料は、その後に到来する圧縮上死点近傍の時点で燃焼室内にて着火(燃焼)せしめられる。この結果、発生する排ガスは、排気弁を介して燃焼室から排気通路へと排出され、その後、排気通路内を移動していくことで上流側空燃比センサ(の検出部)に到達する。更に、上流側空燃比センサの検出部に到達した排ガスの空燃比の変化が同センサの出力値の変化として現れるまでには所定の時間を要する。

以上のことから、燃料の噴射指示から、同噴射指示により噴射された燃料の燃焼に基づく排ガスの空燃比が前記上流側空燃比センサの出力値として現れるまでには、燃焼行程に係わる遅れ(行程遅れ)、排気通路内での排ガスの移動に係わる遅れ(輸送遅れ)、及び上流側空燃比センサの応答に係わる遅れ(応答遅れ)による遅れ時間が必要である。換言すれば、上流側空燃比センサの出力値は、上記遅れ時間前に実行された燃料の噴射指示に基づいて発生した排ガスの空燃比を表す値となる。

一方、上述した行程遅れ、及び輸送遅れに係る時間は、例えば、噴射時期、点火時期、機関の諸元、エンジン回転速度、筒内吸入空気量、排気通路の断面積等に基づいて取得することができる。また、応答遅れに係る時間は、上流側空燃比センサの応答特性を予め実験等を通して取得しておくことにより取得することができる。従って、上記遅れ時間取得手段は、上記行程遅れ、輸送遅れ、及び応答遅れによる上記遅れ時間を取得することができる。

以上のことから、上記のように、指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を 算出する際、(上流側空燃比センサの出力値として現時点での値を使用するとと もに、)少なくとも指令最終燃料噴射量として前記遅れ時間だけ前の時点での噴 射指示に係わる値を使用するように構成すれば、現時点での上流側空燃比センサ の出力値が表す空燃比を有する排ガスの発生に係わる燃料噴射指示がなされた時 点と、指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値の算出に使用される指令最終燃 料噴射量に基づく燃料噴射指示の時点とが一致し得る。従って、上記パラメータ 値が、指令基本燃料噴射量を目標指令基本燃料噴射量に一致させるための値とし てより一層精度良く算出され得る。

この場合、前記遅れ時間取得手段は、前記内燃機関の運転状態に応じて前記遅れ時間を変更するように構成されることが好適である。上述したように、上記行程遅れ、及び輸送遅れに係る時間は、例えば、エンジン回転速度、筒内吸入空気量等、機関の運転状態に応じて変化する。従って、上記構成により、内燃機関の運転状態にかかわらず上記遅れ時間を正確に取得することができるから、現時点での上流側空燃比センサの出力値が表す空燃比を有する排ガスの発生に係わる燃料噴射指示がなされた時点と、指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値の算出に使用される指令最終燃料噴射量、及び指令基本燃料噴射量に基づく燃料噴射指示の時点とがより精度良く一致する。この結果、上記パラメータ値が、指令基本燃料噴射量を目標指令基本燃料噴射量に一致させるための値としてより一層精度良く算出され得る。

また、上記本発明に係る空燃比制御装置においては、上記指令基本燃料噴射量 補正用のパラメータ値を用いて指令基本燃料噴射量が補正される場合、前記指令 基本燃料噴射量補正手段により算出された前記指令基本燃料噴射量補正用のパラ

メータ値を記憶する記憶手段を更に備えることが好適である。

一般に、機関の暖機運転中であって上流側空燃比センサが十分に活性化されていない場合、上流側空燃比センサが故障している場合等(以下、「上流側空燃比センサの出力値が正常な値とならない場合」と総称する。) においては、同上流側空燃比センサの出力値は排ガスの空燃比を精度良く表す値とならない。このような場合、上流側空燃比センサの出力値を用いて計算される指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値も正確に計算され得ない。従って、このような場合において計算される上記パラメータ値は指令基本燃料噴射量の補正に使用されるべきでない。

他方、基本燃料噴射量の誤差量は或る程度の期間内においては大きく変化することはないと考えることができる。以上のことから、上記のように、指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を記憶する記憶手段を更に備えるように構成すれば、例えば、上流側空燃比センサの出力値が正常な値となる場合における同出力値を使用して計算された指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を逐次、記憶手段に記憶・更新していくことができる。

そうすると、上流側空燃比センサの出力値が正常な値とならない場合であっても、上記記憶手段により予め記憶されている上記パラメータ値を使用して指令基本燃料噴射量の補正を実行することにより、同指令基本燃料噴射量を或る程度正確に目標指令基本燃料噴射量に一致させることができる。

#### 図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施形態に係る空燃比制御装置を適用した内燃機関の概略図である。

図2は、図1に示したエアフローメータの出力電圧と計測 された吸入空気流量との関係を示したグラフである。

図3は、図1に示した上流側空燃比センサの出力電圧と空燃比との関係を示したグラフである。

図4は、図1に示した下流側空燃比センサの出力電圧と空燃比との関係を示したグラフである。

図5は、図1に示した空燃比制御装置が空燃比フィードバック制御を実行する際の機能ブロック図である。

図6は、図1に示したCPUが参照する、エンジン回転速度及び筒内吸入空気量と、遅れ時間に相当するストローク数との関係を規定するテーブルを示したグラフである。

図7は、図5に示した基本燃料噴射量補正係数設定手段が基本燃料噴射量補正 係数を設定する際の機能ブロック図である。

図8は、計算された基本燃料噴射量補正係数が筒内吸入空気量に応じて分類されてバックアップRAMのメモリに記憶されている様子を示した図である。

図9は、図1に示したCPUが実行する指令最終燃料噴射量の計算、及び噴射 指示を行うためのルーチンを示したフローチャートである。

図10は、図1に示したCPUが実行するメインフィードバック補正量を計算するためのルーチンを示したフローチャートである。

図11は、図1に示したCPUが実行するサブフィードバック補正量を計算するためのルーチンを示したフローチャートである。

図12は、図1に示したCPUが実行する基本燃料噴射量補正係数を計算する ためのルーチンを示したフローチャートである。

## 発明の実施するための最良の形態

以下、本発明による内燃機関の空燃比制御装置の各実施形態について図面を参 照しつつ説明する。

#### (第1実施形態)

図1は、第1実施形態による空燃比制御装置を火花点火式多気筒(4気筒)内燃機関10に適用したシステムの概略構成を示している。この内燃機関10は、シリンダブロック、シリンダブロックロワーケース、及びオイルパン等を含むシリンダブロック部20と、シリンダブロック部20の上に固定されるシリンダヘッド部30と、シリンダブロック部20にガソリン混合気を供給するための吸気系統40と、シリンダブロック部20からの排気ガスを外部に放出するための排気系統50とを含んでいる。

シリンダブロック部20は、シリンダ21、ピストン22、コンロッド23、 及びクランク軸24を含んでいる。ピストン22はシリンダ21内を往復動し、 ピストン22の往復動がコンロッド23を介してクランク軸24に伝達され、これにより同クランク軸24が回転するようになっている。シリンダ21とピストン22のヘッドは、シリンダヘッド部30とともに燃焼室25を形成している。

シリンダヘッド部30は、燃焼室25に連通した吸気ポート31、吸気ボート31を開閉する吸気弁32、吸気弁32を駆動するインテークカムシャフトを含むとともに同インテークカムシャフトの位相角を連続的に変更する可変吸気タイミング装置33のアクチュエータ33a、燃焼室25に連通した排気ポート34、排気ポート34を開閉する排気弁35、排気弁35を駆動するエキゾーストカムシャフト36、点火プラグ37、点火プラグ37に与える高電圧を発生するイグニッションコイルを含むイグナイタ38、及び燃料を吸気ポート31内に噴射するインジェクタ(燃料噴射手段)39を備えている。

吸気系統40は、吸気ポート31に連通し同吸気ポート31とともに吸気通路を形成するインテークマニホールドを含む吸気管41、吸気管41の端部に設けられたエアフィルタ42、吸気管41内にあって吸気通路の開口断面積を可変とするスロットル弁43、スロットル弁駆動手段を構成するDCモータからなるスロットル弁アクチュエータ43a、スワールコントロールバルブ(以下、「SCV」と称呼する。)44、及びDCモータからなるSCVアクチュエータ44aを備えている。

排気系統50は、排気ポート34に連通したエキゾーストマニホールド51、エキゾーストマニホールド51 (実際には、各排気ポート34に連通した各々のエキゾーストマニホールド51が集合した集合部)に接続されたエキゾーストパイプ (排気管) 52、エキゾーストパイプ 52に配設 (介装)された上流側の三元触媒53 (上流側触媒コンバータ、又はスタート・キャタリティック・コンバータとも云うが、以下「第1触媒53」と称呼する。)、及びこの第1触媒53 の下流のエキゾーストパイプ 52に配設 (介装)された下流側の三元触媒54 (車両のフロア下方に配設されるため、アンダ・フロア・キャタリティック・コン

バータとも云うが、以下「第2触媒54」と称呼する。)を備えている。排気ポート34、エキゾーストマニホールド51、及びエキゾーストパイプ52は、排気通路を構成している。

一方、このシステムは、熱線式エアフローメータ61、スロットルポジションセンサ62、カムポジションセンサ63、クランクポジションセンサ64、水温センサ65、第1触媒53の上流の排気通路(本例では、上記各々のエキゾーストマニホールド51が集合した集合部)に配設された空燃比センサ66(以下、「上流側空燃比センサ66」と称呼する。)、第1触媒53の下流であって第2触媒54の上流の排気通路に配設された空燃比センサ67(以下、「下流側空燃比センサ67」と称呼する。)、及びアクセル開度センサ68を備えている。

熱線式エアフローメータ61は、吸気管41内を流れる吸入空気の単位時間あたりの質量流量に応じた電圧Vgを出力するようになっている。かかるエアフローメータ61の出力Vgと、計測された吸入空気量(流量)Gaとの関係は、図2に示したとおりである。スロットルポジションセンサ62は、スロットル弁43の開度を検出し、スロットル弁開度TAを表す信号を出力するようになっている。カムポジションセンサ63は、インテークカムシャフトが90°回転する毎に(即ち、クランク軸24が180°回転する毎に)一つのパルスを有する信号(G2信号)を発生するようになっている。クランクポジションセンサ64は、クランク軸24が10°回転する毎に幅狭のパルスを有するとともに同クランク軸24が360°回転する毎に幅狭のパルスを有するとともに同クランク軸24が360°回転する毎に幅次のパルスを有する信号を出力するようになっている。この信号は、エンジン回転速度NEを表す。水温センサ65は、内燃機関10の冷却水の温度を検出し、冷却水温THWを表す信号を出力するようになっている。

上流側空燃比センサ66は、限界電流式の酸素濃度センサであり、図3に示したように、空燃比A/Fに応じた電流を出力し、この電流に応じた電圧である出力値vabyfsを出力するようになっていて、特に、空燃比が理論空燃上であるときには出力値vabyfsは上流側目標値vstoichになる。図3から明らかなように、上流側空燃比センサ66によれば、広範囲にわたる空燃比A/Fを精度良く検出することができる。

下流側空燃比センサ67は、起電力式(濃淡電池式)の酸素濃度センサであり

、図4に示したように、理論空燃比近傍において急変する電圧である出力値Voxsを出力するようになっている。より具体的に述べると、下流側空燃比センサ67は、空燃比が理論空燃比よりもリーンのときは略0.1(V)、空燃比が理論空燃比よりもリッチのときは略0.9(V)、及び空燃比が理論空燃比のときは0.5(V)の電圧を出力するようになっている。アクセル開度センサ68は、運転者によって操作されるアクセルペダル81の操作量を検出し、同アクセルペダル81の操作量Accpを表す信号を出力するようになっている。

電気制御装置70は、互いにバスで接続されたC PU71、CPU71が実行するルーチン(プログラム)、テーブル(ルックア ップテーブル、マップ)、及び定数等を予め記憶したROM72、CPU71が必要に応じてデータを一時的に格納するRAM73、電源が投入された状態でデータを格納するとともに同格納したデータを電源が遮断されている間も保持するバックアップRAM74、並びにADコンバータを含むインターフェース75等からなるマイクロコンピュータである。インターフェース75は、前記センサ61~68と接続され、CPU71にセンサ61~68からの信号を供給するとともに、同CPU71の指示に応じて可変吸気タイミング装置33のアクチュエータ33a、イグナイタ38、インジェクタ39、スロットル弁アクチュエータ43a、及びSCVアクチュエータ44aに駆動信号を送出するようになっている。

(空燃比フィードバック制御の概要)

次に、上記のように構成された空燃比制御装置が行う機関の空燃比のフィード バック制御の概要について説明する。

第1触媒53(第2触媒54も同様である。)は、同第1触媒53に流入するガスの空燃比が理論空燃比であるときに、HC,COを酸化するとともにNOxを還元し、これらの有害成分を高い効率で浄化する。また、第1触媒53は、酸素を吸蔵・放出する機能(酸素吸蔵機能、酸素吸蔵・放出機能)を有し、この酸素吸蔵・放出機能により、空燃比が理論空燃比からある程度まで偏移したとしても、HC,CO、及びNOxを浄化することができる。即ち、機関に供給される混合気の空燃比(以下、「機関の空燃比」と云うこともある。)の空燃比がリーンとなって第1触媒53に流入するガスにNOxが多量に含まれると、第1触媒

53はNOxから酸素分子を奪って同酸素分子を吸蔵するとともに同NOxを還元し、これによりNOxを浄化する。また、機関の空燃比がリッチになって第1触媒 53に流入するガスにHC,COが多量に含まれると、三元触媒はこれらに吸蔵している酸素分子を与えて(放出して)酸化し、これによりHC,COを浄化する。

従って、第1触媒53が連続的に流入する多量のHC,COを効率的に浄化するためには、同第1触媒53が酸素を多量に貯蔵していなければならず、逆に連続的に流入する多量のNOxを効率的に浄化するためには、同第1触媒53が酸素を十分に貯蔵し得る状態になければならないことになる。以上のことから、第1触媒53の浄化能力は、同第1触媒53が貯蔵し得る最大の酸素量(最大酸素吸蔵量)に依存する。

一方、第1触媒53のような三元触媒は燃料中に含まれる鉛や硫黄等による被毒、或いは触媒に加わる熱により劣化し、これに伴い最大酸素吸蔵量が次第に低下してくる。このように最大酸素吸蔵量が低下した場合であっても、エミッションの排出量を継続的に抑制するには、第1触媒53から排出されるガスの空燃比(従って、第1触媒53に流入するガスの平均空燃比)が、理論空燃比に極めて近い状態となるように制御する必要がある。

そこで、本実施形態の空燃比制御装置は、下流側空燃比センサ67の出力値が下流側目標空燃比としての理論空燃比に対応する下流側目標値Voxsref(0.5 (V))となるように、下流側空燃比センサ67の出力値Voxs(即ち、第1触媒下流の空燃比)に応じて機関の空燃比を制御する。

より具体的に述べると、この空燃比制御装置(以下、「本装置」と云うこともある。)は、機能ブロック図である図5に示したように、( $A1\sim A17$ の各手段等の一部である) $A1\sim A9$ の各手段等を含んで構成されている。以下、図5を参照しながら各手段について説明していく。

### 〈補正後指令基本燃料噴射量の算出〉

先ず、筒内吸入空気量算出手段A1は、エアフローメータ61が計測している 吸入空気流量Gaと、クランクポジションセンサ64の出力に基づいて得られる エンジン回転速度NEと、ROM72が記憶しているテーブルMAPMcとに基づき今

回の吸気行程を迎える気筒の吸入空気量である筒内吸入空気量Mc(k)を求める。 ここで、添え字の(k)は、今回の吸気行程に対する値であることを示している (以下、他の物理量についても同様。)。筒内吸入空気量Mcは、各気筒の吸気行程に対応されながらRAM73に記憶されていく。

上流側目標空燃比設定手段A2は、内燃機関10の運転状態であるエンジン回転速度NE、及びスロットル弁開度TA等に基づいて所定の上流側目標値に相当する上流側目標空燃比abyfr(k)を決定する。この上流側目標空燃比abyfr(k)は、例えば、内燃機関10の暖機終了後においては、特殊な場合を除き理論空燃比に設定されている。また、上流側目標空燃比abyfrは、各気筒の吸気行程に対応されながらRAM73に記憶されていく。

補正前指令基本燃料噴射量算出手段A3は、筒内吸入空気量算出手段A1により求められた筒内吸入空気量Mc(k)を上流側目標空燃比設定手段A2により設定された上流側目標空燃比abyfr(k)で除することにより、機関の空燃比を同上流側目標空燃比abyfr(k)とするための今回の吸気行程に対する目標筒内燃料供給量Fcr(k)(即ち、今回の補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k))を求める。目標筒内燃料供給量Fcr、及び補正前指令基本燃料噴射量Fbasebは、各気筒の吸気行程に対応されながらRAM73に記憶されていく。

補正後指令基本燃料噴射量算出手段A4は、補正前指令基本燃料噴射量算出手段A3により求められた今回の補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)に後述する基本燃料噴射量補正係数設定手段A17により求められている基本燃料噴射量補正係数KFを乗じることで補正後指令基本燃料噴射量Fbaseを求める。基本燃料噴射量補正係数設定手段A17については後に詳述する。

このように、本装置は、筒内吸入空気量算出手段A1、上流側目標空燃比設定手段A2、補正前指令基本燃料噴射量算出手段A3、補正後指令基本燃料噴射量算出手段A4、及び基本燃料噴射量補正係数設定手段A17を利用して、補正後指令基本燃料噴射量Fbaseを求める。この補正後指令基本燃料噴射量Fbaseは、後述するように、機関に供給される混合気の実際の空燃比を今回の目標空燃比abyfr(k)とするためにインジェクタ39に指示すべき指令燃料噴射量である。

15

〈指令最終燃料噴射量の算出〉

指令最終燃料噴射量算出手段A5は、上記補正後指令基本燃料噴射量Fbase(k)に後述するメインフィードバック補正量DFimain、及びサブフィードバック補正量DFisubを加えることで、下記(1)式に基づいて今回の指令最終燃料噴射量Fi(k)を求める。指令最終燃料噴射量Fbaseは、各気筒の吸気行程に対応されながらRAM73に記憶されていく。

 $Fi(k) = Fbase(k) + DFimain + DFisub \cdots (1)$ 

本装置は、このようにして、指令最終燃料噴射量算出手段A5により、補正後指令基本燃料噴射量Fbase(k)をメインフィードバック補正量DFimainとサブフィードバック補正量DFisubとに基づいて補正することにより得られる指令最終燃料噴射量Fi(k)の燃料の噴射指示を今回の吸気行程を迎える気筒についてのインジェクタ39に対して行う。この結果、係るインジェクタ39から実際に噴射される燃料量には、上述した「基本燃料噴射量の誤差」が含まれている。

〈サブフィードバック補正量の算出〉

先ず、下流側目標値設定手段A6は、上述した上流側目標空燃比設定手段A2と同様、内燃機関10の運転状態であるエンジン回転速度NE、及びスロットル弁開度TA等に基づいて下流側目標空燃比に対応する下流側目標値(所定の下流側目標値)Voxsrefを決定する。この下流側目標値Voxsrefは、例えば、内燃機関10の暖機終了後においては、特殊な場合を除き理論空燃比に対応する値である0.5 (V)に設定されている(図4を参照。)。また、本例では、下流側目標値Voxsrefは、同下流側目標値Voxsrefに対応する下流側目標空燃比が上述した上流側目標空燃比abyfr(k)と常時一致するように設定される。

出力偏差量算出手段A7は、下記(2)式に基づいて、下流側目標値設定手段A6により設定されている現時点(具体的には、今回のFi(k)の噴射指示開始時点)での下流側目標値Voxsrefから同現時点での下流側空燃比センサ67の出力値Voxsを減じることにより、出力偏差量DVoxsを求める。

 $DVoxs = Voxsref-Voxs \cdots (2)$ 

ローパスフィルタA8は、その特性をラプラス演算子sを用いて表した下記(3)式に示すように、一次のフィルタである。下記(3)式において、 $\tau$ 1は時定数である。ローパスフィルタA8は、周波数( $1/\tau$ 1)以上の高周波数成分が通過することを実質的に禁止する。ローパスフィルタA8は、前記出力偏差量算出手段A7により求められた前記出力偏差量DVoxsの値を入力するとともに、下記(3)式に従って同出力偏差量DVoxsの値をローパスフィルタ処理した後の値であるローパスフィルタ通過後出力偏差量DVoxslowを出力する。

#### $1 / (1 + \tau \cdot 1 \cdot s) \cdot \cdots (3)$

PIDコントローラA9は、ローパスフィルタA8の出力値であるローパスフィルタ通過後出力偏差量DVoxslowを比例・積分・微分処理(PID処理)することで、下記(4)式に基づいてサブフィードバック補正量DFisubを求める。

 $DFisub = Kp \cdot DVoxslow + Ki \cdot SDVoxslow + Kd \cdot DDVoxslow \cdots (4)$ 

上記(4)式において、Kpは予め設定された比例ゲイン(比例定数)、Kiは予め設定された積分ゲイン(積分定数)、Kdは予め設定された微分ゲイン(微分定数)である。また、SDVoxslowはローパスフィルタ通過後出力偏差量DVoxslowの時間積分値であり、DDVoxslowはローパスフィルタ通過後出力偏差量DVoxslowの時間微分値である。

このようにして、本装置は、下流側目標値Voxsrefと下流側空燃比センサ67の出力値Voxsとの偏差である出力偏差量DVoxs(実際には、ローパスフィルタ通過後出力偏差量DVoxslow)に基づいて、サブフィードバック補正量DFisubを求め、上記補正後指令基本燃料噴射量Fbase(k)に同サブフィードバック補正量DFisubを加えることで、後述するメインフィードバック制御による(前記メインフィードバック補正量DFimainによる)補正後指令基本燃料噴射量Fbase(k)の補正とは独立に同補正後指令基本燃料噴射量Fbase(k)を補正する。

例えば、機関の平均的な空燃比がリーンであるために下流側空燃比センサ67の出力値Voxsが理論空燃比よりもリーンである空燃比に対応した値を示すと、出力偏差量算出手段A7により求められる出力偏差量DVoxsが正の値となるので(図4を参照。)、PIDコントローラA9にて求められるサブフィードバック補正量DFisubは正の値となる。これにより、指令最終燃料噴射量算出手段A5にて求められる指令最終燃料噴射量Fi(k)は補正後指令基本燃料噴射量Fbase(k)よりも大きくなって、機関の空燃比がリッチとなるように制御される。

反対に、機関の平均的な空燃比がリッチであるために下流側空燃比センサ67の出力値Voxsが理論空燃比よりもリッチである空燃比に対応した値を示すと、出力偏差量算出手段A7により求められる出力偏差量DVoxsが負の値となるので、PIDコントローラA9にて求められるサブフィードバック補正量DFisubは負の値となる。これにより、指令最終燃料噴射量算出手段A5にて求められる指令最終燃料噴射量Fi(k)は補正後指令基本燃料噴射量Fbase(k)よりも小さくなって、機関の空燃比がリーンとなるように制御される。

また、PIDコントローラA9は積分項Ki·SDVoxslowを含んでいるので、定常状態では出力偏差量DVoxsがゼロになることが保証される。換言すれば、下流側目標値Voxsrefと下流側空燃比センサ67の出力値Voxsとの定常偏差がゼロになる。また、定常状態では、出力偏差量DVoxsがゼロになることで比例項Kp·DVoxslow、微分項Kd·DDVoxslowが共にゼロとなるから、サブフィードバック補正量DFiは積分項Ki·SDVoxslowの値と等しくなる。この値は、下流側空燃比センサ67の出力値Voxsと下流側目標値Voxsrefとの偏差の時間積分値に基づく値である。

PIDコントローラA9においてかかる積分処理が実行されることにより、上述した基本燃料噴射量の誤差が補償され得、且つ、定常状態において第1触媒53の下流の空燃比(従って、機関の空燃比)が前記下流側目標値Voxsrefに対応する下流側目標空燃比(即ち、理論空燃比)に収束し得る。以上、下流側目標値設定手段A6、出力偏差量算出手段A7、ローパスフィルタA8、及びPIDコントローラA9がサブフィードバック補正量算出手段に相当する。

〈メインフィードバック制御〉

先に説明したように、第1触媒53は上記酸素吸蔵機能を有している。従って

、第1触媒53の上流の排ガスの空燃比の変動における比較的周波数の高い(例えば、前記周波数( $1/\tau$ 1)以上の)高周波数成分、及び比較的周波数が低くて(例えば、前記周波数( $1/\tau$ 1)以下であって)振幅(理論空燃比からの偏移量)が比較的小さい低周波数成分は第1触媒53が有する酸素吸蔵機能により完全に吸収されることにより第1触媒53の下流の排ガスの空燃比の変動として現れることはない。従って、例えば、内燃機関10が過渡運転状態にあって排ガスの空燃比が前記周波数( $1/\tau$ 1)以上の高周波数で大きく変動するような場合、同空燃比の変動が下流側空燃比センサ67の出力値Voxsに現れないから、同周波数( $1/\tau$ 1)以上の空燃比の変動に対する空燃比制御(即ち、過渡運転状態における空燃比の急変に対する補償)はサブフィードバック制御により実行することができない。従って、過渡運転状態における空燃比の急変に対する補償を確実に行うためには、上流側空燃比センサ66の出力値Voxsに基づいた空燃比制御であるメインフィードバック制御を行う必要がある。

一方、第1触媒53の上流の排ガスの空燃比の変動における比較的周波数が低くて(例えば、前記周波数(1/ $\tau$ 1)以下であって)振幅が比較的大きい低周波数成分は第1触媒53の酸素吸蔵機能では完全には吸収されず、少し遅れて第1触媒53の下流の排ガスの空燃比の変動として現れる。この結果、上流側空燃比センサ66の出力値vabyfsと下流側空燃比センサ67の出力値Voxsとが理論空燃比に対して互いに逆方向に偏移した空燃比を示す値となる場合が存在する。従って、この場合、メインフィードバック制御(後述するメインフィードバック補正量DFimain)に基づく機関の空燃比制御とサブフィードバック制御(従って、前記サブフィードバック補正量DFisub)に基づく機関の空燃比制御とを同時に行うと、2つの空燃比制御が互いに干渉することになるので良好な機関の空燃比制御を行うことができない。

以上のことから、上流側空燃比センサ 6 6 の出力値vaby f s の変動における各周波数成分のうち第 1 触媒 5 3 の下流の空燃比の変動として現れ得る程度の周波数成分である所定の周波数(本例では、周波数( $1/\tau$ 1))以下の低周波数成分をカットした後の同上流側空燃比センサ 6 6 の出力値vaby f s をメインフィードバック制御に使用すれば、前記機関の空燃比制御の干渉が発生することを回避する

ことができるとともに、過渡運転状態における空燃比の急変に対する補償を確実 に行うことができる。

そこで、本装置は、前述の図5に示したように、A10~A16の各手段等を含んで構成されている。以下、図5を参照しながら各手段について説明していく

# 〈メインフィードバック補正量の算出〉

先ず、テーブル変換手段A10は、上流側空燃比センサ66の出力値vabyfsと、先に説明した図3に示した上流側空燃比センサ出力値vabyfsと空燃比A/Fとの関係を規定したテーブルとに基づいて、上流側空燃比センサ66が検出する現時点(具体的には、今回のFi(k)の噴射指示開始時点)における今回の検出空燃比abyfs(k)を求める。

筒内吸入空気量遅延手段A11は、筒内吸入空気量算出手段A1により吸気行程毎に求められRAM73に記憶されている筒内吸入空気量Mcのうち、現時点からNストローク(N回の吸気行程)前に吸気行程を迎えた気筒の筒内吸入空気量McをRAM73から読み出し、これを筒内吸入空気量Mc(k-N)として設定する。

筒内燃料供給量算出手段A12は、筒内吸入空気量遅延手段A11により求められた現時点からNストローク前の筒内吸入空気量Mc(k-N)をテーブル変換手段A10により求められた今回の検出空燃比abyfs(k)で除することで、現時点からNストローク前の実際の筒内燃料供給量Fc(k-N)を求める。ここで、前記値Nは、内燃機関10の排気量、及び燃料室25から上流側空燃比センサ66までの距離等により異なる値である。

このように、現時点からNストローク前の実際の筒内燃料供給量Fc(k-N)を求めるために、現時点からNストローク前の筒内吸入吸気量Mc(k-N)を現時点における今回の検出空燃比abyfs(k)で除するのは、燃焼室25内で燃料された混合気が上流側空燃比センサ66に到達するまでには、Nストロークに相当する時間L1を要しているからである。

目標筒内燃料供給量遅延手段A13は、補正前指令基本燃料噴射量算出手段A3により吸気行程毎に求められRAM73に記憶されている目標筒内燃料供給量Fcrのうち、現時点からNストローク前の目標筒内燃料供給量FcrをRAM73か

ら読み出し、これを目標筒内燃料供給量Fcr(k-N)として設定する。

筒内燃料供給量偏差算出手段A14は、下記(5)式に基づいて、目標筒内燃料供給量遅延手段A13により設定された現時点からNストローク前の目標筒内燃料供給量Fcr(k-N)から筒内燃料供給量算出手段A12により求められた現時点からNストローク前の実際の筒内燃料供給量Fc(k-N)を減じることにより、筒内燃料供給量偏差DFcを求める。この筒内燃料供給量偏差DFcは、Nストローク前の時点で筒内に供給された燃料の過不足分を表す量であって、上流側空燃比センサ66の出力値vabyfsと上流側目標値(上流側目標空燃比abyfrが理論空燃比のときは図3に示すvstoich)との偏差に基づく値である。

 $DFc = Fcr(k-N) - Fc(k-N) \cdots (5)$ 

ハイパスフィルタA 1 5 は、その特性をラプラス演算子8を用いて表した下記(6)式に示すように、一次のフィルタである。下記(6)式において、 $\tau$ 1は上記ローパスフィルタA 8 の時定数  $\tau$ 1と同一の時定数である。ハイパスフィルタA 1 5 は、周波数( $1/\tau$ 1)以下の低周波数成分が通過することを実質的に禁止する

# $1-1/(1+\tau 1\cdot s) \cdots (6)$

ハイパスフィルタA 1 5 は、前記筒内燃料供給量偏差算出手段A 1 4 により求められた前記筒内燃料供給量偏差DFcの値を入力するとともに、上記(6)式に従って同筒内燃料供給量偏差DFcの値をハイパスフィルタ処理した後の値であるハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiを出力する。従って、ハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiは、上流側空燃比センサ 6 6 の出力値vabyfsと上流側目標値との偏差に基づく値をハイパスフィルタ処理した後の値である。

PIコントローラA16は、ハイパスフィルタA15の出力値であるハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiを比例・積分処理(PI処理)するこ

とで、下記(7)式に基づいてNストローク前の燃料供給量の過不足(における周波数  $(1/\tau 1)$  以上の高周波数成分のみの過不足)を補償するためのメインフィードバック補正量DFimainを求める。

 $DFimain = (Gphi \cdot DFchi + Gihi \cdot SDFchi) \cdot KFB \cdots (7)$ 

上記(7)式において、Gphiは予め設定された比例ゲイン(比例定数)、Gihiは 予め設定された積分ゲイン(積分定数)である。SDFchiはハイパスフィルタ通過 後筒内燃料供給量偏差DFchiの時間積分値である。また、係数KFBは、エンジン回 転速度NE、及び筒内吸入空気量Mc等により可変とすることが好適であるが、本例 では「1」としている。係るメインフィードバック補正量DFimainは、先に述べ たように指令最終燃料噴射量算出手段A5により指令最終燃料噴射量Fi(k)を求 める際に使用される。

このようにして、本装置は、メインフィードバック制御回路とサブフィードバック制御回路とを内燃機関10に対して並列に接続している。そして、本装置は、上流側目標空燃比abyfrに対応する上流側目標値と上流側空燃比センサ66の出力値vabyfsとの偏差に基づく値をハイパスフィルタ処理した後の値であるハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiに基づいて、メインフィードバック補正量DFimainを求め、上記補正後指令基本燃料噴射量Fbaseに同メインフィードバック補正量DFimainを加えることで、上述したサブフィードバック制御による(サブフィードバック補正量DFisubによる)補正後指令基本燃料噴射量Fbaseの補正とは独立に同補正後指令基本燃料噴射量Fbaseを補正する。

例えば、機関の空燃比が急変してリーンとなると、テーブル変換手段A10にて求められる今回の検出空燃比abyfs(k)は上流側目標空燃比設定手段A2により設定されている現時点からNストローク前の上流側目標空燃比abyfr(k-N)よりもリーンな値(より大きな値)として求められる。このため、筒内燃料供給量算出手段A12にて求められる実際の筒内燃料供給量Fc(k-N)は目標筒内燃料供給量遅延手段A13にて求められる目標筒内燃料供給量Fcr(k-N)よりも小さい値となり、筒内燃料供給量偏差DFcは大きい正の値として求められる。また、機関の空

燃比の急変によりこの筒内燃料供給量偏差DFcを示す信号には前記周波数( $1/\tau$ 1)以上の高周波数成分が存在するから、ハイパスフィルタA 1 5 を通過した後のハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiも大きい正の値となる。従って、メインフィードバック補正量DFimainが大きい正の値となる。これにより、指令最終燃料噴射量算出手段A 5 にて求められる指令最終燃料噴射量Fi(k)は、補正後指令基本燃料噴射量Fbaseよりも大きくなって、機関の空燃比がリッチとなるように制御される。

反対に、機関の空燃比が急変してリッチとなると、今回の検出空燃比abyfs(k)は現時点からNストローク前の上流側目標空燃比abyfr(K-N)よりもリッチな値(より小さな値)として求められる。このため、実際の筒内燃料供給量Fc(k-N)は目標筒内燃料供給量Fcr(k-N)よりも大きい値となり、筒内燃料供給量偏差DFcは負の値として求められる。また、機関の空燃比の急変によりこの筒内燃料供給量偏差DFcを示す信号には前記周波数(1/τ1)以上の高周波数成分が存在するから、ハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiも負の値となる。従って、メインフィードバック補正量DFimainが負の値となる。これにより、指令最終燃料噴射量Fi(k)は、補正後指令基本燃料噴射量Fbaseよりも小さくなって、機関の空燃比がリーンとなるように制御される。以上、指令最終燃料噴射量算出手段A5、テーブル変換手段A10、筒内吸入空気量遅延手段A11、筒内燃料供給量算出手段A5、テーブル変換手段A10、筒内吸入空気量遅延手段A13、筒内燃料供給量偏差算出手段A14、ハイパスフィルタA15、及びPIコントローラA16はメインフィードバック制御手段の一部に相当する。

このようにして、第1触媒 5 3 の下流の空燃比の変動として現れ得る程度の周波数  $(1/\tau 1)$  以下の空燃比の変動に対する実質的な空燃比制御はサブフィードバック制御により確実に行われ得るとともに、同周波数  $(1/\tau 1)$  以下の低周波数成分はハイパスフィルタ A 1 5 を通過し得ず P I コントローラ A 1 6 に入力されないから前述した機関の空燃比制御の干渉が発生することを回避できる。また、機関の空燃比の変動(従って、上流側空燃比センサ 6 6 の出力値 vaby f s の変動)における前記周波数  $(1/\tau 1)$  以上の高周波数成分はハイパスフィルタ A 1 5 を通過するから、過渡運転状態における空燃比の急変に対する補償はメイ

ンフィードバック制御により迅速、且つ確実に行われ得る。

### 〈基本燃料噴射量補正係数の設定〉

先に説明したように、前記PIDコントローラA9において積分処理が実行されることにより、サブフィードバック制御において上述した基本燃料噴射量の誤差が補償され得る。しかしながら、上述した第1触媒53の酸素吸蔵機能の影響により機関の空燃比の変化は少し遅れて同第1触媒53の下流の排ガスの空燃比の変化として現れるから、上記基本燃料噴射量の誤差が急に増大する場合においては、サブフィードバック制御のみでは同基本燃料噴射量の誤差を直ちに補償することができず、その結果、一時的にエミッションの排出量が増大する場合が発生するという問題がある。

従って、前記酸素吸蔵機能による遅れの影響がないメインフィードバック制御においても上記基本燃料噴射量の誤差を直ちに補償できるように構成することが必要である。しかしながら、ハイパスフィルタ処理は微分処理(D処理)と同等の機能を達成する処理であるから、ハイパスフィルタA15通過後の値がPIコントローラA16の入力値とされている上記メインフィードバック制御においては、実質的に積分処理が実行され得ない。よって、上記メインフィードバック制御においては上記基本燃料噴射量の誤差が補償され得ない。

以上のことから、メインフィードバック制御、及びサブフィードバック制御による積分処理によることなく上記基本燃料噴射量の誤差を直ちに補償する必要がある。このためには、指令最終燃料噴射量Fiを決定する値のうちメインフィードバック補正量DFimain、及びサブフィードバック補正量DFisub以外の値である補正後指令基本燃料噴射量Fbaseが、機関に供給される混合気の実際の空燃比を目標空燃比abyfrとするために吸気行程を迎える気筒のインジェクタ39に噴射指示すべき燃料噴射量(以下、「目標指令基本燃料噴射量Fbaset」と称呼する。)と一致する(近づく)ように補正される必要がある。

そのためには、図5から理解できるように、今回の上記補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)に上述した基本燃料噴射量補正係数設定手段A17により設定される基本燃料噴射量補正係数KFを乗じた値が上記目標指令基本燃料噴射量Fbasetと一致する(近づく)ように同基本燃料噴射量補正係数KFが設定される必要があ

る。以下、基本燃料噴射量補正係数設定手段A17による係る基本燃料噴射量補 正係数KFの設定方法について説明する。

一般に、燃焼室内に吸入される筒内吸入空気量が等しいという仮定のもと、燃料噴射量と、機関に供給される混合気の空燃比(従って、排ガスの空燃比)の積は一定となる。従って、係る仮定のもとでは、一般に、上記指令最終燃料噴射量Fiと、上流側空燃比センサ66による検出空燃比abyfsの積は、機関に供給される混合気の実際の空燃比を今回の目標空燃比abyfr(k)とするために必要な上記目標指令基本燃料噴射量Fbasetと、目標空燃比abyfr(k)の積に等しい、という関係が成立する。従って、目標指令基本燃料噴射量Fbasetは、一般に、下記(8)式に従って表すことができる。

Fbaset =  $(aby fs / aby fr(k)) \cdot Fi \cdots (8)$ 

ここで、上述したように、今回の補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)に基本燃料噴射量補正係数KFを乗じた値が上記(8)式に従って求められる目標指令基本燃料噴射量Fbasetと等しくなるように同補正係数KFが設定されるから、同補正係数KFは下記(9)式に従って設定することができる。

 $KF = Fbaset / Fbaseb(k) \cdots (9)$ 

ところで、燃料の噴射指示から、同噴射指示により噴射された燃料の燃焼に基づく排ガスの空燃比が上流側空燃比センサ66の出力値vabyfsとして現れるまでには、上述した行程遅れ、輸送遅れ、及び応答遅れの和として表される遅れ時間 L2が必要である。換言すれば、上流側空燃比センサ66による検出空燃比abyfsは、遅れ時間L2前に実行された燃料の噴射指示に基づいて発生した排ガスの空燃比を表す値となる。

従って、上記(8)式に従って目標指令基本燃料噴射量Fbasetが計算される際、 検出空燃比abyfsとして今回の検出空燃比abyfs(k)が使用される一方で、指令最 終燃料噴射量Fiとしては、現時点(具体的には、今回のFi(k)の噴射指示開始時

点)から遅れ時間 L 2 に相当するMストローク(M回の吸気行程)前に実行された燃料の噴射指示に係わる指令最終燃料噴射量である現時点からMストローク前の指令最終燃料噴射量Fi(k-M)が使用されることが好ましい。

更には、機関が過渡運転状態にある場合、検出空燃比abyfs、指令最終燃料噴射量Fi、及び補正前指令基本燃料噴射量Fbasebが別個独立に所定の周波数以上の高周波数で大きく変動し得る。このような場合、上記(8)式、及び上記(9)式に示した関係が維持され得なくなる可能性がある。従って、係る高周波数の変動による影響をカットするためには、今回の検出空燃比abyfs(k)の値、Mストローク前の指令最終燃料噴射量Fi(K-M)の値、及び今回の補正後指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)の値にそれぞれ所定のローパスフィルタ処理を施した後の各値を上記(8)式、或いは上記(9)式の計算に使用することが好適である。

また、上述した行程遅れ、及び輸送遅れに係る時間は、エンジン回転速度NEの上昇に応じて短くなるとともに、輸送遅れに係る時間は、筒内吸入空気量Mcの増加に応じて短くなる傾向がある。従って、上記遅れ時間L2(従って、値M)は、例えば、エンジン回転速度NEと、筒内吸入空気量Mc(k)と、図6にグラフにより示した、エンジン回転速度NE及び筒内吸入空気量Mcと、ストローク数Mとの関係を規定するテーブルMapMと、に基づいて求めることができる。

以上のことから、基本燃料噴射量補正係数設定手段A17は、その機能ブロック図である図7に示したようにA17a~A17fの各手段等を含んで構成されている。ローバスフィルタA17aは、その特性をラプラス演算子sを用いて表した下記(10)式に示すように、一次のフィルタである。下記(10)式において、 $\tau$ 2は時定数である。ローパスフィルタA17aは、周波数( $1/\tau$ 2)以上の高周波数成分が通過することを実質的に禁止する。

## $1 / (1 + \tau 2 \cdot s) \cdot \cdot \cdot (10)$

ローパスフィルタA17aは、テーブル変換手段A10により求められた今回の検出空燃比abyfs(k)の値を入力するとともに、上記(10)式に従って今回の検出空燃比abyfs(k)の値をローパスフィルタ処理した後の値であるローパスフィルタ

通過後検出空燃比abyfslowを出力する。

指令最終燃料噴射量遅延手段A17bは、ROM72に記憶されている上述したテーブルMapMと、現時点でのエンジン回転速度NEと、今回の筒内吸入空気量Mc (k)と、に基づいて値Mを求める。そして、指令最終燃料噴射量遅延手段A17bは、指令最終燃料噴射量算出手段A5により吸気行程毎に求められRAM73に記憶されている指令最終燃料噴射量Fiのうち、現時点からMストローク(M回の吸気行程)前に吸気行程を迎えた気筒についての値をRAM73から読み出し、これを指令最終燃料噴射量Fi(k-M)として設定する。

ローパスフィルタA17cは、上述したローパスフィルタA17aと同一のフィルタであって、指令最終燃料噴射量遅延手段A17bにより求められた指令最終燃料噴射量Fi(k-M)の値を入力するとともに、上記(10)式に従って指令最終燃料噴射量Fi(k-M)の値をローパスフィルタ処理した後の値であるローパスフィルタ通過後指令最終燃料噴射量Filowを出力する。

目標指令基本燃料噴射量算出手段A17dは、上記(8)に相当する下記(11)式に従って、ローパスフィルタA17aの出力であるローパスフィルタ通過後検出空燃比abyfslowの値を今回の目標空燃比abyfr(k)で除することで得られる値にローパスフィルタA17cの出力であるローパスフィルタ通過後指令最終燃料噴射量Filowの値を乗じることで目標指令基本燃料噴射量Fbasetを求める。

Fbaset =  $(abyfslow / abyfr(k)) \cdot Filow \cdots (11)$ 

ローパスフィルタA17eは、上述したローパスフィルタA17aと同一のフィルタであって、補正前指令基本燃料噴射量算出手段A3により求められた今回の補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)の値を入力するとともに、上記(10)式に従って今回の補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)の値をローパスフィルタ処理した後の値であるローパスフィルタ通過後補正前指令基本燃料噴射量Fbaseblowを出力する。

基本燃料噴射量補正係数設定手段A17fは、上記(9)に相当する下記(12)式に従って、目標指令基本燃料噴射量算出手段A17dにより求められた目標指令

基本燃料噴射量FbasetをローパスフィルタA17eの出力であるローパスフィルタ通過後補正前指令基本燃料噴射量Fbaseblowで除することで基本燃料噴射量補正係数KFを求める。

KF = Fbaset / Fbaseblow · · · (12)

以上、基本燃料噴射量補正係数設定手段A17は、燃料の噴射時点(より具体的には、噴射指示が開始される時点)が到来する毎に、A17a~A17fの各手段等を利用して基本燃料噴射量補正係数KFを設定する。そして、本装置は、このようにして今回設定された基本燃料噴射量補正係数KFを次回の補正前指令基本燃料噴射量Fbasebを補正していく(即ち、次回の補正後指令基本燃料噴射量Fbaseを決定していく)。従って、次回の補正後指令基本燃料噴射量Fbaseが、機関に供給される混合気の実際の空燃比を目標空燃比abyfrとするために噴射指示すべき燃料噴射量と一致する(近づく)ように決定されていき、この結果、機関に供給される混合気の空燃比が目標空燃比abyfrに向けて制御されつつ基本燃料噴射量の誤差が迅速に補償されていく。

### 〈基本燃料噴射量補正係数の記憶処理〉

先に説明したように、機関の暖機運転中、及び上流側空燃比センサが故障している場合等、即ち、「上流側空燃比センサ 6 6 の出力値vabyfsが正常な値とならない場合」においては、検出空燃比abyfsが排ガスの空燃比を精度良く表す値とならない。このような場合、検出空燃比abyfsに基づく上記ローパスフィルタ通過後検出空燃比abyfslowの値を使用して上記(11)式(、及び上記(12)式)に従って算出される基本燃料噴射量補正係数KFの値も、補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)を、目標指令基本燃料噴射量Fbasetになるように精度良く補正するための値とならない。従って、このような場合、上記(11)式、及び上記(12)式に従って算出される基本燃料噴射量補正係数KFは補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)の補正に使用されるべきでない。

そこで、本装置は、「上流側空燃比センサ66の出力値vabyfsが正常な値とな

る場合(具体的には、後述するメインフィードバック条件が成立する場合)」に限り、上記(11)式、及び上記(12)式に従って計算された基本燃料噴射量補正係数 KFを使用して補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)を補正していくとともに、同計算された基本燃料噴射量補正係数 KFの値を逐次バックアップRAM74に記憶・更新していく。

この場合、基本燃料噴射量の誤差量が筒内吸入空気量Mcに応じて増大していく (従って、基本燃料噴射量補正係数KFの値が筒内吸入空気量Mcに応じて増大していく)傾向があることを利用して、本装置は、図8に示すように、筒内吸入空気量Mcのとり得る範囲を複数の(本例では、4つの)分類に区分する。そして、本装置は、新たな基本燃料噴射量補正係数KFを計算する毎に、今回の筒内吸入空気量Mc(k)が属する分類を選択するとともに、同選択された分類に対応する基本燃料噴射量補正係数KF(m)(m:1,2,3,4)の値を上記計算された新たな基本燃料噴射量補正係数KFの値に更新・記憶していく。

一方、本装置は、「上流側空燃比センサ66の出力値vabyfsが正常な値とならない場合(具体的には、後述するメインフィードバック条件が成立しない場合)」においては、今回の筒内吸入空気量Mc(k)が属する分類を選択するとともに、バックアップRAM 74に記憶されている基本燃料噴射量補正係数KF(m)(m:1,2,3,4)のうち同選択された分類に対応する値を基本燃料噴射量補正係数記憶値KFmomeryとして設定する。

そして、上記(11)式、及び上記(12)式に従って計算される基本燃料噴射量補正係数KFに代えて同基本燃料噴射量補正係数記憶値KFmomeryを使用して補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)を補正していく。これにより、「上流側空燃比センサ66の出力値vabyfsが正常な値とならない場合」においても、補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)を、ある程度正確に目標指令基本燃料噴射量Fbasetに一致させていくことができ、この結果、基本燃料噴射量の誤差がある程度補償されていく。以上が、本装置による機関の空燃比フィードバック制御の概要である。

## (実際の作動)

次に、上記空燃比制御装置の実際の作動について説明する。 〈空燃比フィードバック制御〉

CPU71は、図9フローチャートにより示した燃料噴射量Fiの計算、及び燃料噴射の指示を行うルーチンを、各気筒のクランク角が各吸気上死点前の所定クランク角度(例えば、BTDC90°CA)となる毎に、繰り返し実行するようになっている。従って、任意の気筒のクランク角度が前記所定クランク角度になると、CPU71はステップ900から処理を開始してステップ905に進み、エアフローメータ61により計測された吸入空気流量Gaと、エンジン回転速度NEと、上述したテーブルMapMcとに基づいて今回の吸気行程を迎える気筒(以下、「燃料噴射気筒」と云うこともある。)に吸入された今回の筒内吸入空気量Mc(k)を推定・決定する。

次に、CPU71はステップ910に進んで、上記推定された筒内吸入空気量 Mc(k)を今回の目標空燃比abyfr(k)で除した値を今回の補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)として決定する。次いで、CPU71はステップ915に進んで、メインフィードバック条件が成立しているか否かを判定する。ここで、メインフィードバック条件は、例えば、機関の冷却水温THWが第1所定温度以上であって、上流側空燃比センサ66が正常(活性状態となっていることを含む。)であって、機関の一回転当りの吸入空気量(負荷)が所定値以下であるときに成立する。即ち、メインフィードバック条件が成立することは、上述した「上流側空燃比センサ66の出力値vabyfsが正常な値となる場合」に対応する。

CPU71は、メインフィードバック条件が成立している場合、ステップ915にて「Yes」と判定してステップ920に進み、上記補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)に、後述するルーチンにて(前回の燃料噴射時点にて)求められている最新の基本燃料噴射量補正係数KFを乗じた値を補正後指令基本燃料噴射量Fbaseとして設定する。

一方、CPU71は、メインフィードバック条件が成立していない場合、ステップ915にて「No」と判定してステップ925に進み、上記補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)に、バックアップRAM74に記憶されている基本燃料噴射量補正係数KF(m)(m:1,2,3,4)のうち先のステップ905にて決定された筒内吸入空気量Mc(k)の値から選択された筒内吸入空気量KF(m)の値を基本燃料噴射量補正係数記憶値KFmomeryとして設定する。続いて、CPU71はステップ930に

進み、上記補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)に、ステップ925にて設定した基本燃料噴射量補正係数記憶値KFmomeyを乗じた値を補正後指令基本燃料噴射量Fbaseとして設定する。

次に、CPU71はステップ935に進み、上記(1)式に従って、上記求めた補正後指令基本燃料噴射量Fbaseに、後述するルーチンにて(前回の燃料噴射時点にて)求められている最新のメインフィードバック補正量DFimainと、後述するルーチンにて(前回の燃料噴射時点にて)求められている最新のサブフィードバック補正量DFisubとを加えた値を今回の指令最終燃料噴射量Fi(k)として求める。

そして、CPU71はステップ940に進んで、上記指令最終燃料噴射量Fi(k)の燃料の噴射指示を行う。具体的には、図示しないルーチンにより別途計算されている燃料噴射開始時期が到来すると、CPU71は、上記指令最終燃料噴射量Fi(k)に応じた時間だけ燃料噴射気筒のインジェクタ39を開弁する指示を同インジェクタ39に対して行うことで燃料が噴射される。そして、CPU71はステップ995に進んで本ルーチンを一旦終了する。

以上により、補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)が上述した目標指令基本燃料噴射量Fbasetに一致するように補正されるとともに、同補正された補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)(即ち、補正後指令基本燃料噴射量Fbase)がメインフィードバック補正、及びサブフィードバック補正された後の指令最終燃料噴射量Fi(k)の燃料の噴射指示が燃料噴射気筒に対して噴射される。

(メインフィードバック補正量の計算)

次に、上記メインフィードバック制御において上記メインフィードバック補正量DFimainを算出する際の作動について説明すると、CPU71は図10にフローチャートにより示したルーチンを、燃料噴射気筒について燃料噴射開始時期(噴射指示開始時点)が到来する毎に、繰り返し実行するようになっている。従って、燃料噴射気筒について燃料噴射開始時期が到来すると、CPU71はステップ1000から処理を開始し、ステップ1005に進んでメインフィードバック条件が成立しているか否かを判定する。このメインフィードバック条件は、先のステップ915におけるメインフィードバック条件と同一である。

いま、メインフィードバック条件が成立しているものとして説明を続けると、 CPU71はステップ1005にて「Yes」と判定してステップ1010に進 み、現時点(即ち、噴射指示開始時点)の上流側空燃比センサ66の出力値vaby fsを図3に示したテーブルに基づいて変換することにより、今回の検出空燃比ab yfs(k)を求める。

次に、CPU71はステップ1015に進み、現時点からNストローク(N回の吸気行程)前に吸気行程を迎えた気筒の吸入空気量である筒内吸入空気量<math>Mc(k-N)を前記求めた検出空燃比abyfs(k)で除することにより、現時点からNストローク前の実際の筒内燃料供給量Fc(k-N)を求める。

次いで、CPU71はステップ1020に進み、現時点からNストローク前の 筒内吸入空気量Mc(k-N)を現時点からNストローク前の目標空燃比abyfr(k-N)で 除することにより、現時点からNストローク前の目標筒内燃料供給量Fcr(k-N)を 求める。

そして、CPU71はステップ1025に進んで、上記(5)式に従って、目標筒内燃料供給量Fcr(k-N)から筒内燃料供給量Fc(k-N)を減じた値を筒内燃料供給量偏差DFcとして設定する。つまり、筒内燃料供給量偏差DFcは、Nストローク前の時点で筒内に供給された燃料の過不足分を表す量となる。次に、CPU71はステップ1030に進み、前記筒内燃料供給量偏差DFcをハイパスフィルタA15によりハイパスフィルタ処理してハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiを取得する。

次いで、CPU71はステップ1035に進んで、上記(7)式に基づくステップ1035内に示した式に従ってメインフィードバック補正量DFimainを求め、続くステップ1040にてその時点におけるハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiで前記ステップ1030にて求めたハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiを加えて、新たなハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差DFchiを加えて、新たなハイパスフィルタ通過後筒内燃料供給量偏差の積分値SDFchiを求めた後、ステップ1095に進んで本ルーチンを一旦終了する。

以上により、メインフィードバック補正量DFimainが求められ、このメインフィードバック補正量DFimainが前述した図9のステップ935により指令最終燃

料噴射量Fi(k)に反映されることで上述したメインフィードバック制御に基づく機関の空燃比制御が実行される。

一方、ステップ1005の判定時において、メインフィードバック条件が不成立であると、CPU71は同ステップ1005にて「No」と判定してステップ1045に進んでメインフィードバック補正量DFimainの値を「0」に設定し、その後ステップ1095に進んで本ルーチンを一旦終了する。このように、メインフィードバック条件が不成立であるときは、メインフィードバック補正量DFimainを「0」としてメインフィードバック制御に基づく機関の空燃比の補正を行わない。

(サブフィードバック補正量の計算)

次に、上記サブフィードバック制御において上記サブフィードバック補正量DFisubを算出する際の作動について説明すると、CPU71は図11にフローチャートにより示したルーチンを、燃料噴射気筒について燃料噴射開始時期(噴射指示開始時点)が到来する毎に、繰り返し実行するようになっている。従って、燃料噴射気筒について燃料噴射開始時期が到来すると、CPU71はステップ1100から処理を開始し、ステップ1105に進んでサブフィードバック制御条件が成立しているか否かを判定する。サブフィードバック制御条件は、例えば、前述したステップ915(及び、ステップ1005)でのメインフィードバック条件に加え、機関の冷却水温THWが前記第1所定温度よりも高い第2所定温度以上のときに成立する。

いま、サブフィードバック制御条件が成立しているものとして説明を続けると、CPU71はステップ1105にて「Yes」と判定してステップ1110に進み、上記(2)式に従って、下流側目標値Voxsrefから現時点の下流側空燃比センサ67の出力値Voxsを減じることにより、出力偏差量DVoxsを求める。

次に、CPU71はステップ1115に進んで、前記出力偏差量DVoxsをローパスフィルタA8によりローパスフィルタ処理してローパスフィルタ通過後出力偏差量DVoxslowを取得し、続くステップ1120にて、下記(13)式に基づきローパスフィルタ通過後出力偏差量DVoxslowの微分値DDVoxslowを求める。

 $DDVoxslow = (DVoxslow-DVoxslow1)/\Delta t \cdots (13)$ 

上記 (13) 式において、DVoxs low1 は前回の本ルーチン実行時において後述するステップ1135にて設定(更新)されたローパスフィルタ通過後出力偏差量DV oxslowの前回値である。また、 $\Delta t$  は本ルーチンが前回実行された時点から今回 実行された時間までの時間である。

次いで、CPU71はステップ1125に進み、上記(4)式に従って、サブフィードバック補正量DFisubを求めた後、ステップ1130に進んで、その時点におけるローパスフィルタ通過後出力偏差量の積分値SDVoxslowに上記ステップ1115にて求めたローパスフィルタ通過後出力偏差量DVoxslowを加えて、新たなローパスフィルタ通過後出力偏差量の積分値SDVoxslowを求め、続くステップ1135にて、上記ステップ1115にて求めたローパスフィルタ通過後出力偏差量DVoxslowをする。

以上により、サブフィードバック補正量DFisubが求められ、このサブフィードバック補正量DFisubが前述した図9のステップ935により指令最終燃料噴射量Fi(k)に反映されることで上述したサブフィードバック制御に基づく機関の空燃比制御が実行される。

一方、ステップ1105の判定時において、サブフィードバック制御条件が不成立であると、CPU71は同ステップ1105にて「No」と判定してステップ1140に進んでサブフィードバック補正量DFisubの値を「0」に設定し、その後、ステップ1195に進んで本ルーチンを一旦終了する。このように、サブフィードバック制御条件が不成立であるときは、サブフィードバック補正量DFisubを「0」としてサブフィードバック制御に基づく機関の空燃比の補正を行わない。

(基本燃料噴射量補正係数の計算、及び記憶)

次に、基本燃料噴射量補正係数KFを算出する際の作動について説明すると、C PU71は図12にフローチャートにより示したルーチンを、燃料噴射気筒について燃料噴射開始時期(噴射指示開始時点)が到来する毎に、繰り返し実行する

ようになっている。従って、燃料噴射気筒について燃料噴射開始時期が到来すると、CPU71はステップ1200から処理を開始し、ステップ1205に進んでメインフィードバック条件が成立しているか否かを判定し、「No」と判定する場合、ステップ1295に直ちに進んで本ルーチンを一旦終了する。この場合、基本燃料噴射量補正係数KFの計算、及び同補正係数KFの値のバックアップRAM74への記憶処理が実行されない。このメインフィードバック条件は、先のステップ915(及び、ステップ1005)におけるメインフィードバック条件と同一である。

いま、メインフィードバック条件が成立しているものとして説明を続けると、 CPU71はステップ1205にて「Yes」と判定してステップ1210に進 み、先の図10のステップ1005にて求められている今回の検出空燃比abyfs(k)をローパスフィルタA17aによりローパスフィルタ処理してローパスフィルタ通過後検出空燃比abyfslowを取得する。

次いで、CPU71はステップ1215に進んで、現時点でのエンジン回転速度NEと、先の図9のステップ905にて求めた今回の筒内吸入空気量Mc(k)と、図6に示したテーブルMapMとに基づいて値Mを求めるとともに、現時点からMストローク前の指令最終燃料噴射量Fi(k-M)をローパスフィルタA17cによりローパスフィルタ処理してローパスフィルタ通過後指令最終燃料噴射量Filowを取得する。

続いて、CPU71はステップ1220に進んで、先の図9のステップ910にて求められている今回の補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)をローパスフィルタA17eによりローパスフィルタ処理してローパスフィルタ通過後補正前指令基本燃料噴射量Fbaseblowを取得する。

次に、CPU71はステップ1225に進み、上記取得されたローパスフィルタ通過後検出空燃比abyfslowと、上記取得されたローパスフィルタ通過後指令最終燃料噴射量Filowと、先の図9のステップ910にて使用した今回の目標空燃比abyfr(k)と、上記(11)式とに基づいて目標指令基本燃料噴射量Fbasetを求め、続くステップ1230にて、上記目標指令基本燃料噴射量Fbasetと、上記取得されたローパスフィルタ通過後補正前指令基本燃料噴射量Fbaseblowと、上記(12)

式とに基づいて基本燃料噴射量補正係数KFを求める。

そして、 $CPU71はステップ1235に進んで、図9のステップ905にて決定されている筒内吸入空気量Mc(k)の値に応じて選択される<math>KF(m)(m:1\sim4)$ の値を上記求めた基本燃料噴射量補正係数KFの値に更新し、同更新したKF(m)の値をバックアップRAM74の対応するメモリに記憶した後、ステップ1295に進んで本ルーチンを一旦終了する。

これにより、メインフィードバック条件が成立している場合において、燃料噴射気筒について燃料噴射開始時期が到来する毎に、基本燃料噴射量補正係数KFの計算(更新)、及び同補正係数KFの値のバックアップRAM74への記憶処理が実行されていく。そして、この基本燃料噴射量補正係数KFが次回の燃料噴射気筒について実行される前述した図9のルーチンのステップ920にて使用されることで次回の補正前指令基本燃料噴射量Fbasebが今回計算した基本燃料噴射量補正係数KFに従って補正されていく。

以上、説明したように、本発明による内燃機関の空燃比制御装置の実施形態によれば、燃焼室内に吸入される筒内吸入空気量が等しいという仮定のもと、指令最終燃料噴射量Fi(実際には、Fi(K-M))と、上流側空燃比センサ66による検出空燃比abyfs(k)の積は、機関に供給される混合気の実際の空燃比を目標空燃比abyfr(k)とするために必要な目標指令基本燃料噴射量Fbasetと、目標空燃比abyfr(k)の積に等しい、という関係から目標指令基本燃料噴射量Fbaset(=(abyfs(k)/abyfr(k))・Fi(k-M))を求め、同求めた目標指令基本燃料噴射量Fbasetを補正前指令基本燃料噴射量Fbasetを補正前指令基本燃料噴射量Fbasetを補正前指令基本燃料噴射量Fbasetを補正前

そして、この基本燃料噴射量補正係数KFを次回の補正前指令基本燃料噴射量Fbasebに乗じることで次回の補正前指令基本燃料噴射量Fbasebを補正していく(即ち、次回の補正後指令基本燃料噴射量Fbaseを決定していく)。従って、次回の補正後指令基本燃料噴射量Fbaseが、機関に供給される混合気の実際の空燃比を目標空燃比abyfrとするために噴射指示すべき燃料噴射量と一致する(近づく)ように決定されていき、この結果、機関に供給される混合気の空燃比が目標空燃

比abyfrに向けて制御されつつ基本燃料噴射量の誤差が迅速に補償されていく。

本発明は上記各実施形態に限定されることはなく、本発明の範囲内において種々の変形例を採用することができる。例えば、上記各実施形態においては、図7(図12のステップ1210~1220)に示すように、検出空燃比abyfs(k)、指令最終燃料噴射量Fi(k-M)、及び補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)をローパスフィルタによりそれぞれローパスフィルタ処理した後の各値を用いて基本燃料噴射量補正係数KFを求めているが、検出空燃比abyfs(k)、指令最終燃料噴射量Fi(k-M)、及び補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)の各値そのものからローパスフィルタ処理前基本燃料噴射量補正係数KFb(=(abyfs(k)・Fi(k-M))/(abyfr(k)・Fbaseb(k)))を求め、同ローパスフィルタ処理前基本燃料噴射量補正係数KFbをローパスフィルタによりローパスフィルタ処理することで基本燃料噴射量補正係数KFbをローパスフィルタによりローパスフィルタ処理することで基本燃料噴射量補正係数KFbを取りてもよい。

また、上記実施形態においては、基本燃料噴射量補正係数KFを求める際に使用される現時点からMストローク前の指令最終燃料噴射量Fi(k-M)についての値M(遅れ時間に相当する値)を、エンジン回転速度NEと、筒内吸入空気量Mc(k)と、図6に示すテーブルMapMcとに基づいて求めているが、値Mを所定の一定値としてもよい。

また、上記実施形態においては、図 7 に示すように、今回の検出空燃比abyfs(k)、現時点からMストローク前の指令最終燃料噴射量Fi(k-M)、今回の目標空燃比abyfr(k)、及び今回の補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k)に基づいて基本燃料噴射量補正係数KFを求めているが、今回の検出空燃比abyfs(k)、現時点からMストローク前の指令最終燃料噴射量Fi(k-M)、現時点からMストローク前の目標空燃比abyfr(k-M)、及び現時点からMストローク前の補正前指令基本燃料噴射量Fbaseb(k-M)に基づいて基本燃料噴射量補正係数KFを求めるように構成してもよい。

また、上記実施形態においては、メインフィードバック制御において、現時点からNストローク前の目標筒内燃料供給量Fcr(k-N)から現時点からNストローク前の実際の筒内燃料供給量Fc(k-N)を減じた値である筒内燃料供給量偏差DFcに基づいてメインフィードバック補正量DFimainを求めているが、上流側空燃比セン

サ66による今回の検出空燃比abyfs(k)から現時点からNストローク前の目標空燃比abyfr(k-N)を減じた値に基づいてメインフィードバック補正量DFimainを求めるように構成してもよい。

### 請求の範囲

1. 内燃機関の排気通路に配設された触媒と、

前記触媒よりも上流の前記排気通路に配設された上流側空燃比センサと、前記触媒よりも下流の前記排気通路に配設された下流側空燃比センサと、指示に応じて燃料を噴射する燃料噴射手段と、

を備えた内燃機関に適用される内燃機関の空燃比制御装置であって、

前記内燃機関の運転状態に基づいて推定される筒内吸入空気量から目標空燃比を得るための燃料量を指令基本燃料噴射量として取得する指令基本燃料噴射量取得手段と、

前記上流側空燃比センサの出力値と所定の上流側目標値との差に基づく値を所定のハイパスフィルタ処理した後の値、又は、前記上流側空燃比センサの出力値を所定のハイパスフィルタ処理した後の値、に基づいてメインフィードバック補正量を算出するメインフィードバック補正量算出手段と、

前記下流側空燃比センサの出力値と所定の下流側目標値とに基づいてサブフィードバック補正量を算出するサブフィードバック補正量算出手段と、

前記指令基本燃料噴射量の燃料の噴射指示を受けたときに前記燃料噴射手段が 実際に噴射する燃料量が前記機関に供給される混合気の実際の空燃比を前記目標 空燃比とするために必要な量となるように、同指令基本燃料噴射量を補正する指 令基本燃料噴射量補正手段と、

前記補正された指令基本燃料噴射量を前記メインフィードバック補正量と前記 サブフィードバック補正量とで補正することで指令最終燃料噴射量を算出する指 令最終燃料噴射量算出手段と、

前記指令最終燃料噴射量の燃料の噴射指示を前記燃料噴射手段に対して行うことで前記機関に供給される混合気の空燃 比をフィードバック制御する空燃比制御手段と、

を備えた内燃機関の空燃比制御装置。

2. 請求の範囲1に記載の内燃機関の空燃比制御装置において、

前記指令基本燃料噴射量補正手段は、

前記上流側空燃比センサの出力値と、前記指令最終燃料噴射量と、前記目標空燃比と、前記指令基本燃料噴射量とに基づいて指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を算出するとともに、同パラメータ値を用いて同指令基本燃料噴射量を補正するように構成された内燃機関の空燃比制御装置。

3. 請求の範囲2に記載の内燃機関の空燃比制御装置において、

前記指令基本燃料噴射量補正手段により算出される前記指令基本燃料噴射量補 正用のパラメータ値には所定のローパスフィルタ処理がなされている内燃機関の 空燃比制御装置。

4. 請求の範囲2又は請求の範囲3に記載の内燃機関の空燃比制御装置であって、、

燃料の噴射指示から、同噴射指示により噴射された燃料の燃焼に基づく排ガスの空燃比が前記上流側空燃比センサの出力値として現れるまでの遅れ時間を取得する遅れ時間取得手段を更に備え、

前記指令基本燃料噴射量補正手段は、

前記指令基本燃料噴射量補正用のパラメータ値を算出する際、少なくとも前記指令最終燃料噴射量として前記遅れ時間だけ前の時点での噴射指示に係わる値を使用するように構成された内燃機関の空燃比制御装置。

5. 請求の範囲4に記載の内燃機関の空燃比制御装置において、

前記遅れ時間取得手段は、

前記内燃機関の運転状態に応じて前記遅れ時間を変更するように構成された内 燃機関の空燃比制御装置。

6.請求の範囲2乃至請求の範囲5の何れか一つに記載の内燃機関の空燃比制御装置であって、

前記指令基本燃料噴射量補正手段により算出された前記指令基本燃料噴射量補

正用のパラメータ値を記憶する記憶手段を更に備えた内燃機関の空燃比制御装置

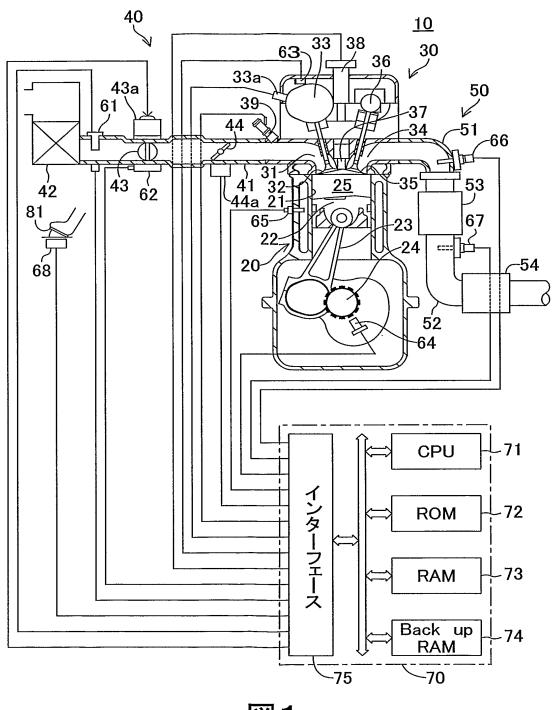
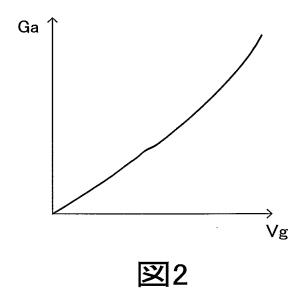
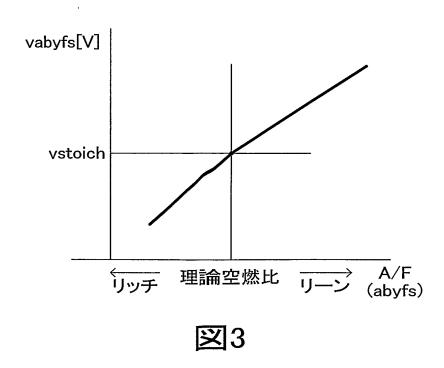
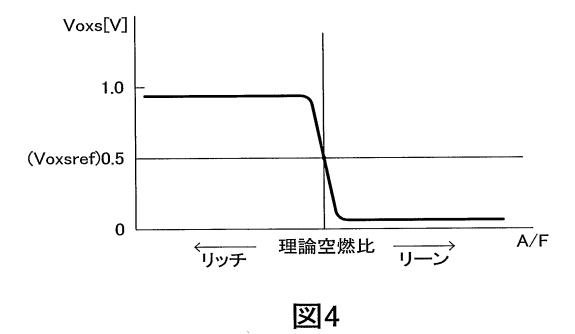
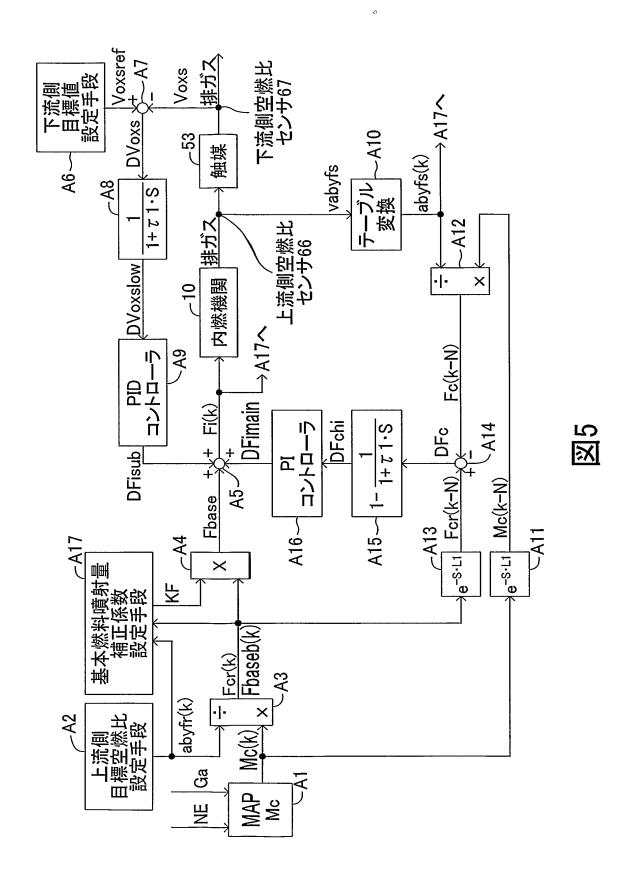


図1









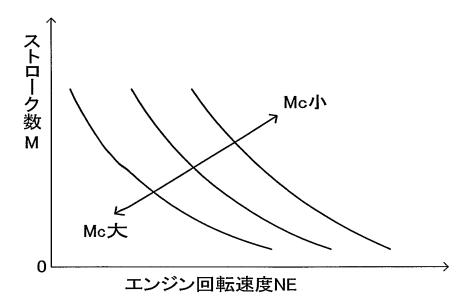
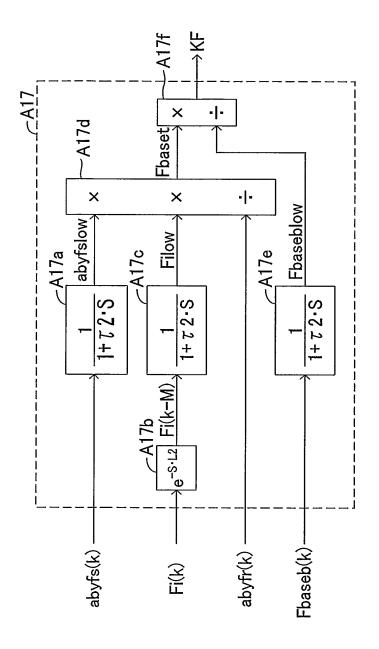


図6





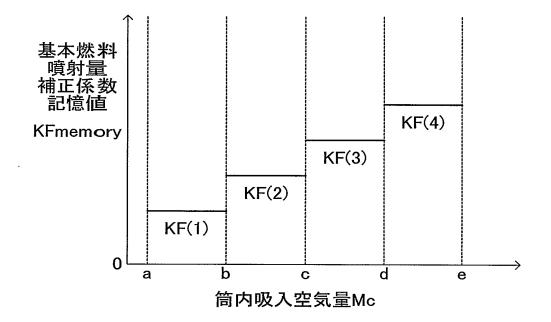


図8

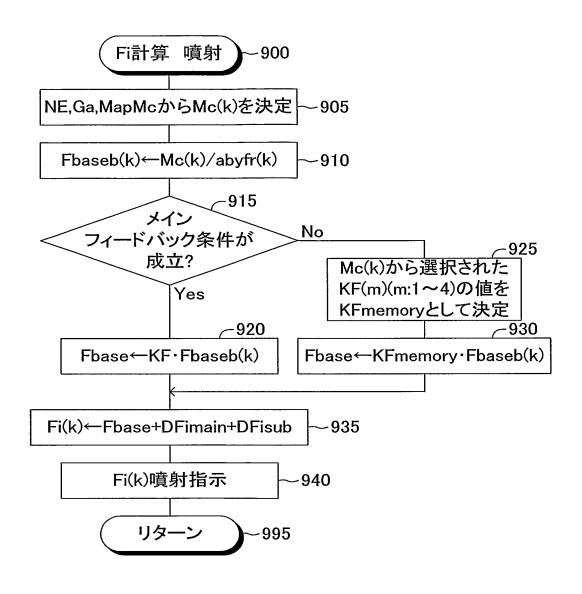


図9

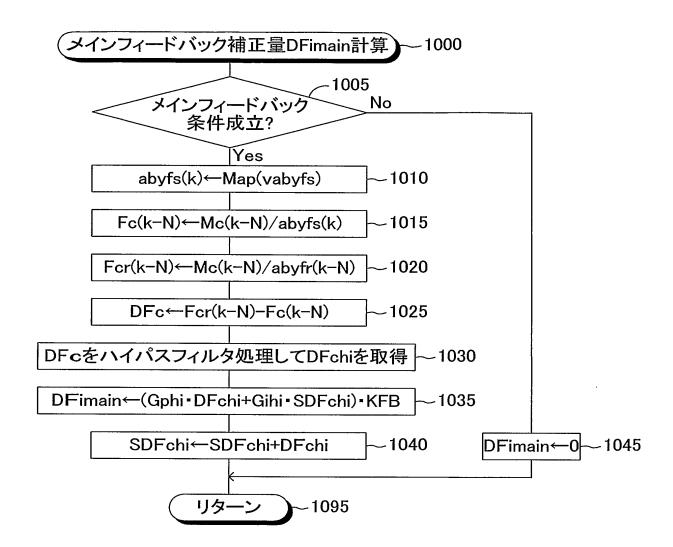


図10

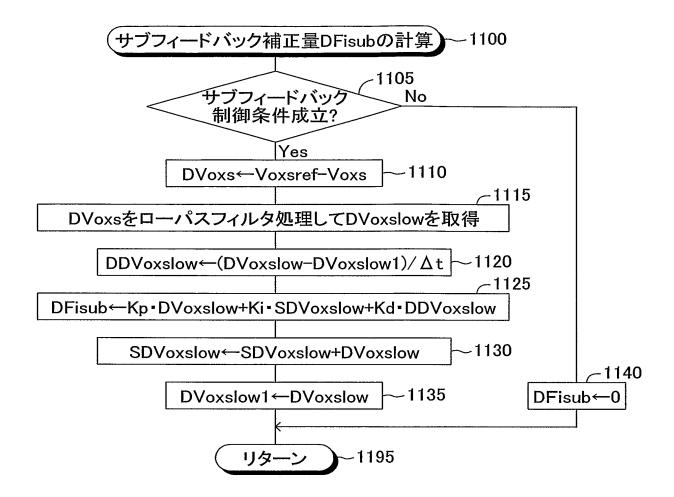


図11

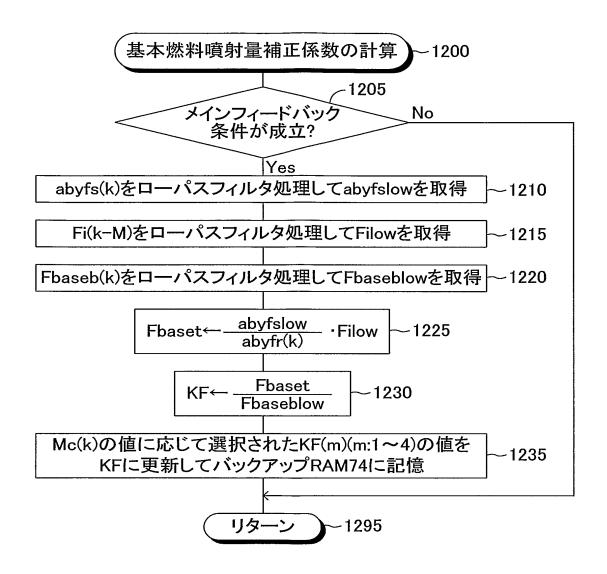


図12

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/005985

			101/012	1009/009309			
A.	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> F02D41/14, F01N3/24						
Acc	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
В.	B. FIELDS SEARCHED						
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)							
	Int.Cl <sup>7</sup> F02D41/14, F01N3/24						
Doc	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched						
	Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005						
Elec	tronic data b	ase consulted during the international search (name of d	lata base and, where practicable, search te	erms used)			
C.	DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
С	ategory*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
	X A	JP 2000-508036 A (RENAULT),		1 2-6			
	A	27 June, 2000 (27.06.00), Full text; all drawings		2-6			
		& WO 1997/014877 A1 & EP	856099 A1				
		& US 6067794 A & FR	2740176 A1				
	А	JP 11-169670 A (Nissan Motor 29 June, 1999 (29.06.99),	Co., Ltd.),	1-6			
		Full text; all drawings (Family: none)					
		(ramily riche)					
	Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
* "A"			"T" later document published after the inte- date and not in conflict with the applic				
"E"	to be of part	efining the general state of the art which is not considered icular relevance cation or patent but published on or after the international	the principle or theory underlying the i	nvention			
	filing date		considered novel or cannot be considered to involve an inventive				
"L"	cited to esta	hich may throw doubts on priority claim(s) or which is ablish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the of	claimed invention cannot be			
special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means			considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination				
"P" document published prior to the international filing date but later than		ablished prior to the international filing date but later than	being obvious to a person skilled in the				
the priority date claimed			"&" document member of the same patent:	ганшу			
Date		l completion of the international search	Date of mailing of the international sear				
08 June, 2005 (08.06.05)			28 June, 2005 (28.0	06.05)			
2.	4	11 01 704/	A .1 1 . 07				
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office			Authorized officer				
Facsimile No.			Telephone No.				

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.<sup>7</sup> F02D41/14, F01N3/24

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.7 F02D41/14, F01N3/24

### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

#### C. 関連すると認められる文献

<b>0.</b>				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
:				
X	JP 2000-508036 A (ルノー)	1		
A	2000.06.27,全文,全図	2-6		
	& WO 1997/014877 A1			
	& EP 856099 A1 & US 6067794 A			
	& FR 2740176 A1			
A	JP 11-169670 A (日産自動車株式会社)	1-6		
	1999.06.29,全文,全図(ファミリーなし)			
	•			
1	1	1		

### C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

08.06.2005

国際調査報告の発送日 28.6.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

9246

3 Z

岩瀬 昌治

電話番号 03-3581-1101 内線 3355